

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2022年11月14日

【四半期会計期間】 第68期第2四半期(自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)

【会社名】 ヤマシンフィルタ株式会社

【英訳名】 YAMASHIN-FILTER CORP.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長執行役員 山崎 敦彦

【本店の所在の場所】 神奈川県横浜市中区桜木町一丁目1番地8

【電話番号】 (045)680 - 1671(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役専務執行役員 井岡 周久

【最寄りの連絡場所】 神奈川県横浜市中区桜木町一丁目1番地8

【電話番号】 (045)680 - 1671(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役専務執行役員 井岡 周久

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第67期 第2四半期 連結累計期間	第68期 第2四半期 連結累計期間	第67期
会計期間	自 2021年4月1日 至 2021年9月30日	自 2022年4月1日 至 2022年9月30日	自 2021年4月1日 至 2022年3月31日
売上高 (千円)	9,556,086	9,123,086	18,821,949
経常利益 (千円)	876,334	458,385	1,317,111
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	328,420	271,412	47,093
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	304,945	476,518	290,913
純資産額 (千円)	20,824,193	20,924,908	20,571,385
総資産額 (千円)	27,740,294	26,609,603	26,712,330
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	4.60	3.80	0.66
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	4.52	-	-
自己資本比率 (%)	75.0	78.6	77.0
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	438,658	344,304	289,629
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,058,639	913,465	2,277,475
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,012,503	724,906	1,553,530
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	4,565,818	3,938,767	3,718,869

回次	第67期 第2四半期 連結会計期間	第68期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2021年7月1日 至 2021年9月30日	自 2022年7月1日 至 2022年9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	1.68	3.62

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 第67期及び第68期第2四半期連結累計期間の「潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益」については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

なお、第1四半期連結会計期間において、報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等) セグメント情報」の「(2) 報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照ください。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ(当社及び当社の関係会社)が判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間の概況

当第2四半期連結累計期間(2022年4月1日~2022年9月30日)における世界経済は、インフレ抑制を目的とした各国政策金利の大幅利上げによる急激な円安の進行や、中国でのゼロコロナ政策の継続による経済活動の停滞、欧州での地政学リスクの長期化を背景としたエネルギー・原材料価格の高騰が継続しており、依然として先行き不透明な状況が継続しております。

このような環境の中、当社グループの主力事業である建機用フィルタ事業においては、北米市場では、金利上昇と材料不足の影響により住宅着工件数は減少傾向にあるものの、需要は底堅く推移しました。日本、欧州、アジアといった主要地域においても、需要は前年度からは減少傾向にあるものの、建機の稼働時間と新車需要は堅調に推移しました。一方、中国市場におけるロックダウンの影響等により、当第2四半期連結累計期間における当社の売上高は減少いたしました。また、利益面では、価格転嫁の実施により収益性は回復傾向にありますが、アルミや鋼材等の主要原材料価格や海上輸送費の高止まりの継続や、急激な円安の影響により減益となりました。

当社グループは、引き続き、環境負荷低減に貢献するロングライフのフィルタ製品やタンク内の気泡を除去するエアレーション技術、フィルタの汚染度や交換頻度を感知するセンサ技術を搭載した高付加価値フィルタ製品の主要得意先への提案を進めており、各建機メーカーの新機種への製品供給が順次開始されております。

また、主要市場である北米市場においては、世界最大手建機メーカーに対する当社の燃料用、トランスミッション用フィルタ等の新規提案・採用が進展しております。一方、減益要因となっている物流コストや原材料価格の高騰、為替変動に対しては、価格転嫁を実行するとともに、原価改善プロジェクトPAC22の推進、サプライチェーンの見直しや生産地移管によるグローバル生産供給体制の構築により、原材料調達の安定化と物流コストの低減を図ります。また、為替変動リスクのヘッジ手段として、為替予約含めた効果的な手段をタイムリーに実行することでリスクの最小化を図り、激変する外部環境変化への適応力を強化し、収益性の改善に努めてまいります。

エアフィルタ事業においては、主要製品である、ビル空調用フィルタの交換需要は回復傾向にあり、売上高は増加いたしました。利益面では、原材料価格の高騰に対して価格転嫁の実施や、生産効率の向上や経費削減効果により、増益となりました。また、新たにロングライフであり低圧損、高捕集率のナノファイバー製エアフィルタ(製品名:NanoWHELP)や溶菌・酵素エアフィルタの、オフィスビルや病院、工場、鉄道車両等への採用は着実に進展しており、更なる収益の改善が見込まれます。今後、欧米市場でのエアフィルタ性能の規格(米国規格ASHRAE、欧州規格EN等)を取得し、海外市場の開拓にも取り組んでまいります。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は91億23百万円(前年同四半期比4.5%減)となり、営業利益は5億21百万円(前年同四半期比41.3%減)、経常利益は4億58百万円(前年同四半期比47.7%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は2億71百万円(前年同四半期比17.4%減)となりました。

連結業績

当第2四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年9月30日）業績について

（単位：百万円）

	前第2四半期	当第2四半期	増減額	増減率
外部売上高	9,556	9,123	433	4.5%
営業利益 （利益率）	887 (9.3%)	521 (5.7%)	366 -	41.3%
経常利益 （利益率）	876 (9.2%)	458 (5.0%)	417 -	47.7%
親会社株主に帰属する四 半期純利益 （利益率）	328 (3.4%)	271 (3.0%)	57 -	17.4%

売上高については、建機用フィルタ事業において、5.4%の減収となった一方で、エアフィルタ事業において売上高は1.5%の増収となったことから、全体では4.5%の減収となりました。

営業利益については、建機用フィルタ事業において、価格転嫁の進展により改善傾向にはあるものの世界的なロジスティクスの混乱による海上輸送費や、アルミや鋼材を中心とした主要原材料価格の高騰の継続、急激な円安の進行により41.3%の減益となりました。

経常利益については、営業利益の減少に伴い、47.7%の減益となりました。

親会社株主に帰属する当期純利益については、経常利益の減少及び前第2四半期に減損損失2億43百万円を特別損失として計上したこと等により、17.4%の減益となりました。

事業セグメント別の売上高と営業利益

第1四半期連結会計期間より、ヘルスケア事業の連結業績への影響を鑑み、建機用フィルタ事業に含めて開示することといたします。このため、報告セグメントを従来の「建機用フィルタ事業」「エアフィルタ事業」「ヘルスケア事業」から、「建機用フィルタ事業」「エアフィルタ事業」に変更しております。また、本社及び一部子会社の管理部門の一般管理費等の費用につきましては、各社が属するセグメントに配賦する方法に変更しております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法及び配賦方法により作成したものを記載しております。

（建機用フィルタ事業）（自 2022年4月1日 至 2022年9月30日）業績について

（単位：百万円）

	前第2四半期	当第2四半期	増減額	増減率
外部売上高	8,304	7,852	451	5.4%
営業利益 （利益率）	951 (11.5%)	516 (6.6%)	434	45.7%

売上高については、建機の稼働時間と新車需要は堅調に推移した一方で、中国市場におけるロックダウンの影響等により、5.4%の減収となりました。

営業利益については、世界的なロジスティクスの混乱による海上輸送費や原材料価格の継続的な高騰、急激な円安の進行により45.7%の減益となりました。

(エアフィルタ事業)(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)業績について

(単位:百万円)

	前第2四半期	当第2四半期	増減額	増減率
外部売上高	1,251	1,270	18	1.5%
営業利益又は営業損失() (利益率)	63 (5.1%)	4 (0.4%)	68	-

売上高については、経済活動の回復に伴いビル空調用フィルタ需要は回復傾向にあることにより、売上高は増加いたしました。

営業利益については、価格転嫁の実施及び生産効率の向上や経費削減効果により増益となりました。

(2) 財政状態の状況

資産、負債及び純資産の状況は、次のとおりであります。

(流動資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産の残高は、前連結会計年度末比34百万円増加(前連結会計年度末比0.2%増)し、139億99百万円となりました。その主な要因は、受取手形及び売掛金が42百万円減少(前連結会計年度末比0.9%減)、流動資産のその他が4億69百万円減少(前連結会計年度末比63.3%減)した一方で、現金及び預金が2億19百万円増加(前連結会計年度末比5.9%増)、商品及び製品が2億67百万円増加(前連結会計年度末比9.7%増)、原材料及び貯蔵品が62百万円増加(前連結会計年度末比3.1%増)したことによるものです。

(固定資産)

当第2四半期連結会計期間末における固定資産の残高は、前連結会計年度末比1億37百万円減少(前連結会計年度末比1.1%減)し、126億10百万円となりました。その主な要因は、機械装置及び運搬具が2億90百万円増加(前連結会計年度末比25.6%増)した一方で、建物及び構築物が47百万円減少(前連結会計年度末比0.9%減)、建設仮勘定が2億32百万円減少(前連結会計年度末比23.1%減)、ソフトウェアが55百万円減少(前連結会計年度末比28.3%減)、繰延税金資産が70百万円減少(前連結会計年度末比12.7%減)したことによるものです。

(流動負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債の残高は、前連結会計年度末比2億36百万円減少(前連結会計年度末比5.1%減)し、43億97百万円となりました。その主な要因は、短期借入金が12億円増加した一方で、支払手形及び買掛金が6億50百万円減少(前連結会計年度末比29.4%減)、未払法人税等が1億12百万円減少(前連結会計年度末比54.1%減)、資産除去債務が1億28百万円減少(前連結会計年度末比100.0%減)、その他が5億36百万円減少(前連結会計年度末比56.2%減)したことによるものです。

(固定負債)

当第2四半期連結会計期間末における固定負債の残高は、前連結会計年度末比2億19百万円減少(前連結会計年度末比14.6%減)し、12億87百万円となりました。その主な要因は、長期借入金が2億1百万円減少(前連結会計年度末比17.9%減)、その他が22百万円減少(前連結会計年度末比15.1%減)したことによるものです。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産の残高は、前連結会計年度末比3億53百万円増加(前連結会計年度末比1.7%増)し、209億24百万円となりました。その主な要因は、利益剰余金が97百万円増加(前連結会計年度末比1.3%増)、為替換算調整勘定が2億4百万円増加(前連結会計年度末比64.5%増)したことによるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前第2四半期連結累計期間末より6億27百万円減少し、39億38百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、3億44百万円(前年同期は得られた資金は4億38百万円)となりました。

その主な内訳は、税金等調整前四半期純利益4億42百万円、減価償却費の計上4億35百万円、その他3億87百万円、売上債権の減少2億16百万円あった一方で、仕入債務の減少7億52百万円、法人税等の支払2億52百万円、棚卸資産の増加1億90百万円があったこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、9億13百万円(前年同期は使用した資金は20億58百万円)となりました。

その主な内訳は、有形固定資産の取得による支出8億16百万円、その他の支出1億1百万円あったこと等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、7億24百万円(前年同期は使用した資金は10億12百万円)となりました。

その主な内訳は、短期借入金による収入12億円があった一方で、配当金の支払2億14百万円、長期借入金の返済による支出2億1百万円があったこと等によるものです。

(4) 経営方針、経営環境及び対処すべき課題

1. 経営方針

当社グループの経営理念は「仕濾過事」（ろかじにつかふる）であります。

「仕濾過事」（ろかじにつかふる）には、フィルタビジネスを通じて社会に貢献するという意思が込められており、当社グループは、この不変のDNAを通じ、フィルタビジネスを通じて「環境」、「空気」、「健康」をテーマにESG等の社会的課題解決に取り組み、コーポレート・サステナビリティの強化に努めるとともに、企業価値の最大化を図ってまいります。

2. SDGsへの取り組み

昨今、企業に対する社会からの期待や責任は多岐にわたり、企業が果たす役割の重要度はますます高まっています。当社グループは、1956年創業以来、経営理念として「仕濾過事」（ろかじにつかふる）を掲げ、お客さまやビジネスパートナーに対してはもちろん、国や地域、自然や地球環境に対してもよい関係をつくり、社会的な責任を果たしてまいります。この理念は2015年、国連にて採択された「持続可能な開発目標（SDGs）」の考え方も合致しております。社会を構成する一員として、企業に対しても大きな期待が寄せられている中、当社グループはサステナビリティの視点を踏まえた経営を促進するため、組織体としてSDGs推進委員会である「YSS（Yamashin Sustainable Solutions）」を取締役社長の諮問機関として設置いたしました。同委員会を通じ、経営理念である「仕濾過事」（ろかじにつかふる）の具現化、技術力を生かした新たな価値創造と、脱炭素、TCFD、再生可能エネルギー、資源循環といった社会課題の解決を通じ社会に貢献してまいります。

3. 対処すべき課題

事業ポートフォリオの拡大

建機用フィルタ事業においては、新技術や高付加価値化の実現による製品ラインナップの拡充や中国市場でのシェア拡大に加え、当社が確立したナノファイバーの量産化技術を軸に、主要建機メーカーの次世代グローバルスタンダードとして、ナノファイバー製油圧フィルタの開発供給を進めてまいります。また、第2の事業セグメントである、エアフィルタ事業においては、ナノファイバー技術による差別化製品の開発に努め、海外市場も視野に積極的なM&Aを含む当該事業の拡大を迅速に進めてまいります。更には、第3の事業ポートフォリオとして、様々な産業資材としての活用を踏まえた新たな事業の確立により、当社グループ全体の企業価値の向上を図ってまいります。

収益性の改善

当社グループでは、利益創出体制の確立を企図した全社的プロジェクトである「Project PAC 22」を立ち上げ、販売、生産、開発及び物流拠点の最適化を図り、グローバルサプライチェーンを強化し、主要市場における品質管理・保証体制を踏まえた製品供給機能、生産機能及び開発機能の適切な連携体制を整備することで継続した収益性の改善を図ってまいります。

人材の育成強化

当社グループは、日本・欧米・アジア地域に販売会社、アジア地域に生産会社及び開発会社を子会社として擁し、グローバルに事業展開しておりますが、今後は、海外M&Aも踏まえた事業展開も想定されることから、より一層海外拠点の重要性が増すと考えております。このため、当社グループでは、日本国内のみならず海外拠点を含めたグループ全体の経営管理体制を担う有用な人材を育成・確保すべく、ダイバーシティ（人材の多様性）を踏まえた人材採用育成プログラムを新たに策定し、次世代の人材力強化に取り組んでまいります。

ガバナンスの更なる充実

当社グループは、持続的な事業成長と中期的企業価値の最大化を図ることを目的に、ガバナンス、コンプライアンス研修の拡充やフェアディスクロージャーを踏まえた情報管理の徹底等の取り組みを継続して実施しております。また、グループ会社が行う業務執行に関するリスクの監視・牽制機能（モニタリング）、内部監査で実施される評価業務の支援を目的とした社内委員会として、取締役社長の諮問機関である業務監理委員会を設置しております。同委員会の活動を通じ、より一層牽制機能の強化等による業務執行の適切な監督を行うことで経営の透明性と質の向上を図り、アカウンタビリティ（説明責任）をより明確に果たし、コーポレート・ガバナンスの強化に努めてまいります。

（５）経営方針、経営戦略等

当第２四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針、経営戦略等については、（４）経営方針、経営環境及び対処すべき課題に記載のとおりであり、重要な変更はありません。

（６）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第２四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題については、（４）経営方針、経営環境及び対処すべき課題に記載のとおりであり、重要な変更はありません。

（７）研究開発活動

当第２四半期連結累計期間における研究開発費の総額は２億４４百万円であります。

なお、当第２四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

３ 【経営上の重要な契約等】

当第２四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	203,580,000
計	203,580,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2022年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2022年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	71,567,384	71,567,384	東京証券取引所 プライム市場	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	71,567,384	71,567,384		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2022年8月1日	161,814	71,567,384	25,647	6,499,584	25,647	6,239,584

(注) 譲渡制限付株式報酬の付与を目的とした新株式の有償発行による増加であります。

発行価格 317円00銭

資本組入額 158円50銭

割当先 社外取締役及び監査等委員である取締役を除く取締役 3名

従業員のうち一定の地位にある者 28名

(5) 【大株主の状況】

2022年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の総数 に対する所有株 式数の割合(%)
株式会社やまびこホールディングス	神奈川県横浜市港北区富士塚二丁目17番6号	12,055,950	16.84
株式会社あさまホールディングス	神奈川県横浜市港北区富士塚二丁目17番6号	12,000,000	16.76
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	4,747,700	6.63
山崎 裕明	神奈川県横浜市磯子区	2,048,695	2.86
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番12号	2,021,900	2.82
山崎 敬明	神奈川県横浜市西区	2,017,101	2.81
株式会社みなとホールディングス	神奈川県横浜市西区みなとみらい4丁目10-1-E2002号	1,800,000	2.51
JP MORGAN CHASE BANK 385650 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5JP, UNITED KINGDOM (東京都港区港南二丁目15-1)	1,286,500	1.79
山崎 敦彦	神奈川県横浜市港北区	1,129,258	1.57
野村信託銀行株式会社(投信口)	東京都千代田区大手町2丁目2-2	1,126,700	1.57
計		40,233,804	56.21

- (注) 1. 上記日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)の所有株式数のうち信託業務に係る株式数は2,076,300株であります。なお、それらの内訳は、投資信託設定分に係る株式は2,048,800株、年金信託設定分に係る株式は27,500株であります。
2. 上記株式会社日本カストディ銀行(信託口)の所有株式数のうち信託業務に係る株式数は1,619,900株であります。なお、それらの内訳は、投資信託設定分に係る株式は1,574,400株、年金信託設定分に係る株式は45,500株であります。
3. 上記野村信託銀行株式会社(投信口)の所有株式数は全て信託業務に係る株式であります。なお、それらの内訳は、全て投資信託設定分に係る株式であります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2022年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 900		
完全議決権株式(その他)	普通株式 71,553,900	715,539	
単元未満株式	普通株式 12,584		
発行済株式総数	71,567,384		
総株主の議決権		715,539	

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式88株が含まれております。

【自己株式等】

2022年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ヤマシンフィルタ株式会社	神奈川県横浜市中区 桜木町一丁目1番地8	900	-	900	0.00
計		900	-	900	0.00

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2022年7月1日から2022年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2022年4月1日から2022年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,750,869	3,970,767
受取手形及び売掛金	4,696,056	4,653,435
商品及び製品	2,748,254	3,016,072
仕掛品	22,077	18,462
原材料及び貯蔵品	2,004,958	2,067,816
その他	742,372	272,713
流動資産合計	13,964,590	13,999,268
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	5,354,734	5,307,245
機械装置及び運搬具（純額）	1,133,340	1,423,402
工具、器具及び備品（純額）	265,086	266,630
土地	3,636,821	3,636,821
建設仮勘定	1,008,033	775,140
その他（純額）	211,424	185,066
有形固定資産合計	11,609,441	11,594,307
無形固定資産		
ソフトウェア	197,101	141,372
その他	39,617	36,492
無形固定資産合計	236,719	177,865
投資その他の資産		
投資有価証券	26,890	28,400
退職給付に係る資産	8,815	9,620
繰延税金資産	552,630	482,260
差入保証金	90,628	74,961
その他	222,615	242,919
投資その他の資産合計	901,580	838,162
固定資産合計	12,747,740	12,610,335
資産合計	26,712,330	26,609,603

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,213,951	1,563,552
短期借入金	-	1,200,000
1年内返済予定の長期借入金	403,380	403,380
未払金	449,479	407,530
未払法人税等	208,173	95,526
賞与引当金	234,130	287,842
役員賞与引当金	41,985	21,777
資産除去債務	128,928	-
その他	954,159	417,817
流動負債合計	4,634,187	4,397,427
固定負債		
長期借入金	1,126,293	924,603
退職給付に係る負債	232,854	237,310
その他	147,609	125,354
固定負債合計	1,506,757	1,287,267
負債合計	6,140,945	5,684,695
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,473,936	6,499,584
資本剰余金	6,213,936	6,239,584
利益剰余金	7,567,780	7,664,903
自己株式	164	165
株主資本合計	20,255,489	20,403,907
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	628	359
為替換算調整勘定	316,524	520,642
その他の包括利益累計額合計	315,896	521,001
純資産合計	20,571,385	20,924,908
負債純資産合計	26,712,330	26,609,603

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
売上高	9,556,086	9,123,086
売上原価	5,547,984	5,607,125
売上総利益	4,008,102	3,515,961
販売費及び一般管理費	1 3,120,597	1 2,994,670
営業利益	887,505	521,291
営業外収益		
受取利息	1,358	1,264
受取配当金	236	566
スクラップ売却益	3,129	5,782
解約返戻金	3,200	-
その他	9,431	13,519
営業外収益合計	17,354	21,132
営業外費用		
支払利息	11,604	9,154
為替差損	13,348	62,326
その他	3,572	12,557
営業外費用合計	28,525	84,038
経常利益	876,334	458,385
特別利益		
固定資産売却益	10,322	1,249
特別利益合計	10,322	1,249
特別損失		
事業構造改革費用	2 8,302	-
減損損失	3 243,821	-
品質保証対応損失	-	4 10,360
災害による損失	-	5 3,534
固定資産除売却損	16,128	3,233
特別損失合計	268,252	17,128
税金等調整前四半期純利益	618,404	442,506
法人税等	289,984	171,093
四半期純利益	328,420	271,412
親会社株主に帰属する四半期純利益	328,420	271,412

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
四半期純利益	328,420	271,412
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7,244	987
為替換算調整勘定	16,230	204,117
その他の包括利益合計	23,474	205,105
四半期包括利益	304,945	476,518
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	304,945	476,518

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	618,404	442,506
減価償却費	422,843	435,691
減損損失	243,821	-
賞与引当金の増減額(は減少)	27,184	49,334
役員賞与引当金の増減額(は減少)	40,809	20,208
退職給付に係る資産及び負債の増減額	4,472	4,290
受取利息及び受取配当金	1,594	1,830
支払利息	11,604	9,154
為替差損益(は益)	7,059	8,893
固定資産除売却損益(は益)	5,806	1,984
事業構造改革費用	8,302	-
品質保証対応損失	-	10,360
災害による損失	-	3,534
売上債権の増減額(は増加)	422,891	216,960
棚卸資産の増減額(は増加)	1,100,729	190,884
仕入債務の増減額(は減少)	439,908	752,912
その他	370,346	387,345
小計	652,284	604,219
利息及び配当金の受取額	1,535	1,710
利息の支払額	11,607	9,146
法人税等の支払額	237,175	252,478
法人税等の還付額	41,924	-
事業構造改革費用の支払額	8,302	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	438,658	344,304
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	2,032,992	816,088
有形固定資産の売却による収入	10,322	11,645
無形固定資産の取得による支出	35,236	7,657
その他	732	101,365
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,058,639	913,465
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	203,388	201,690
短期借入金の純増減額(は減少)	600,000	1,200,000
自己株式の取得による支出	-	0
リース債務の返済による支出	5,949	59,283
配当金の支払額	203,165	214,119
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,012,503	724,906
現金及び現金同等物に係る換算差額	765	64,151
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	2,631,717	219,897
現金及び現金同等物の期首残高	7,197,536	3,718,869
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,565,818	3,938,767

【注記事項】

(追加情報)

前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)に記載した新型コロナウイルス感染症の今後の広がり方や収束時期等を含む仮定について重要な変更はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

貸出コミットメントライン契約

当社は運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行2行と貸出コミットメント契約(シンジケート方式)を締結しております。

四半期連結会計期間末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
貸出コミットメントライン総額	4,000,000千円	4,000,000千円
借入実行残高	-	1,200,000
差引額	4,000,000	2,800,000

なお、当該契約には下記の財務制限条項が付されております。

2020年3月期末日及びそれ以降の各事業年度末日における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計額を、直近の事業年度末日における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額の75%以上に維持すること。

2020年3月期末日及びそれ以降の各事業年度末日における連結損益計算書に記載される経常損益を2期連続して損失としないこと。

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
販売運賃	477,631千円	385,086千円
給料及び手当	675,124	701,974
賞与引当金繰入額	163,807	182,805
役員賞与引当金繰入額	40,809	21,777
退職給付費用	30,021	34,983
研究開発費	290,989	244,284

2 事業構造改革費用

前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

事業構造改革の一環として人員構成の最適化を実施したことに伴い発生した費用及び損失を事業構造改革費用として計上しております。その主な内容は特別加算金であります。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

該当事項はありません。

3 減損損失

前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

当社グループは、当第2四半期連結累計期間において、有形固定資産の減損損失243,821千円を計上しており、その内容は以下のとおりであります。

会社	用途	内訳	減損損失金額(千円)	場所
ヤマシンフィルタ株式会社	工場	建物,機械装置及び工具器具備品	243,821	佐賀県三養基郡上峰町、他

減損損失の認識に至った経緯等

当社グループは、会社別・事業セグメントを基礎に資産のグルーピングを行っておりますが、一部の資産又は資産グループについては、他の資産グループから独立してキャッシュ・フローを生み出す単位として個別にグルーピングを行っております。

上記資産については、ヘルスケア事業において、生産性が低く収益性の低下が認められた固定資産について、将来の回収可能性を検討した結果、投資額の回収が見込めなくなったため、減損損失を計上するものであります。

当該資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローが見込めないことから、回収可能価額は零として算定しております。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

該当事項はありません。

4 品質保証対応損失

当社の子会社である株式会社アクシーの外注先に起因する製品不具合による損害を品質保証対応損失として特別損失に計上しております。

5 災害による損失

当社の子会社である株式会社アクシーの外注先にて発生した火災事故による損害を災害による損失として計上しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
現金及び預金勘定	4,597,818千円	3,970,767千円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	32,000	32,000
現金及び現金同等物	4,565,818	3,938,767

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年5月14日 定時取締役会	普通株式	214,005	3.0	2021年3月31日	2021年6月25日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年11月4日 臨時取締役会	普通株式	214,216	3.0	2021年9月30日	2021年12月3日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年5月13日 定時取締役会	普通株式	214,214	3.0	2022年3月31日	2022年6月23日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年11月4日 臨時取締役会	普通株式	214,699	3.0	2022年9月30日	2022年12月2日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)
	建機用 フィルタ事業	エアフィルタ 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	8,304,350	1,251,735	9,556,086	-	9,556,086
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	8,304,350	1,251,735	9,556,086	-	9,556,086
セグメント利益又は損失 ()	951,223	63,718	887,505	-	887,505

(注) セグメント利益又は損失の金額は、四半期連結財務諸表の営業利益と一致しております。

2. 当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

(1) 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)
	建機用 フィルタ事業	エアフィルタ 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	7,852,873	1,270,212	9,123,086	-	9,123,086
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	7,852,873	1,270,212	9,123,086	-	9,123,086
セグメント利益	516,524	4,766	521,291	-	521,291

(注) セグメント利益の金額は、四半期連結財務諸表の営業利益と一致しております。

(2) 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、ヘルスケア事業の連結業績への影響を鑑み、建機用フィルタ事業に含めて開示することといたしました。このため、報告セグメントを従来の「建機用フィルタ事業」「エアフィルタ事業」「ヘルスケア事業」から、「建機用フィルタ事業」「エアフィルタ事業」に変更しております。また、本社及び一部子会社の管理部門の一般管理費等の費用につきましては、各社が属するセグメントに配賦する方法に変更しております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法及び配賦方法により作成したものを記載しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント		合計
	建機用フィルタ事業	エアフィルタ事業	
建機用フィルタ	7,172,666	-	7,172,666
産業用フィルタ	701,222	-	701,222
プロセス用フィルタ	430,462	-	430,462
エアフィルタ	-	1,251,735	1,251,735
顧客との契約から生じる収益	8,304,350	1,251,735	9,556,086
外部顧客への売上高	8,304,350	1,251,735	9,556,086

当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント		合計
	建機用フィルタ事業	エアフィルタ事業	
建機用フィルタ	7,032,134	-	7,032,134
産業用フィルタ	383,516	-	383,516
プロセス用フィルタ	437,222	-	437,222
エアフィルタ	-	1,270,212	1,270,212
顧客との契約から生じる収益	7,852,873	1,270,212	9,123,086
外部顧客への売上高	7,852,873	1,270,212	9,123,086

(注) 第1四半期連結会計期間より、ヘルスケア事業の連結業績への影響を鑑み、建機用フィルタ事業に含めて開示することといたしました。このため、報告セグメントを従来の「建機用フィルタ事業」「エアフィルタ事業」「ヘルスケア事業」から、「建機用フィルタ事業」「エアフィルタ事業」に変更し、顧客との契約から生じる収益を分解した情報については「ヘルスケア関連製品」は「産業用フィルタ」に含めて開示しております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2021年 4 月 1 日 至 2021年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2022年 4 月 1 日 至 2022年 9 月30日)
(1) 1 株当たり四半期純利益	4 円60銭	3 円80銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	328,420	271,412
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	328,420	271,412
普通株式の期中平均株式数(株)	71,362,714	71,458,725
(2) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益	4 円52銭	-
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	328,420	-
普通株式増加数(株)	1,362,741	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 当第 2 四半期連結累計期間の潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

2022年11月 4 日開催の臨時取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額..... 214百万円

(ロ) 1 株当たりの金額..... 3 円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日..... 2022年12月 2 日

(注) 2022年 9 月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年11月14日

ヤマシンフィルタ株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ
横浜事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 細野 和寿

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山崎 光隆

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているヤマシンフィルタ株式会社の2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2022年7月1日から2022年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ヤマシンフィルタ株式会社及び連結子会社の2022年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明する

ことが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 . 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2 . XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。